

# 反改憲

## 運動通信

発行: 2014.11.27

第10期

No. 6



7000人が参加した「戦争させない・9条壊すな! 11・11総がかり国会包囲行動」(撮影: 国富建治)



もくじ  
contents

次

- 2面 施行を前に、秘密保護法の問題点を改めて問う——やはり廃止しかない◆清水雅彦
- 3面 金色のネクタイとニタリ顔で答弁する鹿児島県知事よ  
怒りの住民の声が聞こえないのか◆沼倉潤  
敗戦70年「平成天皇制」を総括する——12.23集会へ◆北野誉
- 4面 報告◎10・26『「平成」の天皇制ハラスメント』集会◆井上森  
報告◎「学校に自由と人権を!」10・25集会◆重野富男
- 5面 誰のための「成長戦略」か◆白川真澄
- 6面 <状況批評> 憲法より上位に立つ日米地位協定という問題意識を◆太田昌国
- 7面 <カルチャー・レビュー>『浜岡・反原発の民衆史』◆近藤和子  
<憲法を読む>『熱狂なきファシズム』◆梶川凉子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(11/29~12/23)

### 事務局から

- 次号(7号)は12月25日発送予定です。
- 事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

# 施行を前に、秘密保護法の問題点を改めて問う ——やはり廃止しかない

本稿執筆時点(11月15日)ではまだ決定されていないが、12月中に衆議院の解散・総選挙が行われるかもしれない。選挙に突入すれば、これからも安倍政権を続けるのか、それとも政権交代をするのか、といった大きな政治課題の議論が中心になってしまうが、忘れてはならないのは個別の政治問題である。昨年(2013年)12月6日、安倍政権は多くの国民の反対の声を無視して、秘密保護法を強引に制定した。この秘密保護法の施行が12月10日に予定されている。

この秘密保護法の問題点について、本通信第9期13号(2013年12月4日発行)に拙稿が掲載されたが、本稿では施行を前に改めて秘密保護法の問題点を考えてみたい。

秘密保護法反対の声の高まりに対して、安倍首相が昨年の臨時国会末期にいくつかのチェック機関を提案する。その一つが秘密の指定や解除の統一基準を作成する情報保全諮問会議で、今年7月のこの会議では政府が秘密保護法の運用基準案を示した。この運用基準案に対してはパブリックコメントを求め、約2万4000もの意見が集まったが、修正は微修正にとどめ、政府は10月14日に運用基準を閣議決定する。

この運用基準には、秘密の指定・解除や適性評価の適正さを確保するための①内閣保全監視委員会、秘密の指定・解除や管理を検証・監察するための②独立公文書管理監と③情報保全監察室の設置とその活動内容を規定している。しかし、そもそも①は内閣官房に、②と③は内閣府に設置するとしている。これらは全て行政機関内の機関であり、純粋な第三者機関とはいえない。

また、秘密指定をする行政機関が②と③に提出するのは秘密そのものではなく、秘密の概要などを記した管理簿にすぎない。これらのチェック機関は行政機関に資料提出を要求できるとはいえ、行政機関は安全保障を理由に提出を拒める。是正要求もできるが、これにも強制力はない。これでは実効性のある「チェック機関」とはいえないであろう。

一方、今年の通常国会で国会内に情報監視審査会を設置する改正国会法が成立した。これは国会内の常設機関として秘密保護法の運用を監視するというが、先の「チェック機関」と変わらない。行政機関から受け取る報告は管理簿にすぎず、行政機関への秘密の提出要求も安全保障を理由に拒まれることがあり、制度運用に対する改善勧告にも強制力はない。

そして、審査会の議事は非公開とされ、関係する国会職員も適性評価を受ける。秘密を知った議員が審査会以外の国会の場で秘密を公表したら除名処分になる可能性があり、国会外で秘密を公表したら秘密保護法によって5年以下の懲役になる可能性もある。

さらに、この審査会の委員8人は各会派の議席数で配分されるため、実際には与党優位に運営が可能である。安倍首相は憲法96条先行改正論で民意反映の重要性を言ったが、それを徹底するならまずは約4割の得票で約7～8割の議席を獲得できる衆議院の小選挙区制を廃止して、比例代表制に一本化すべきである。

憲法は国会を国権の最高機関・国民の代表機関とし(41条・43条)、両議院に会議の公開と国政調査権を保障し(57条・62条)、国会議員に発言の免責特権を保障している(51条)。しかし、この審査会制度は憲法の原則に大幅な例外を持ち込むものなのである。

私自身は、日本は憲法上軍隊の保有が禁止されているので、防衛情報を秘密にする秘密保護法制は不要と考える立場であるが、軍隊を有する「普通の国」と比べても問題があるのが秘密保護法である。アメリカは国家秘密の期間を原則として25年としているし、外務省機密漏洩事件(西山記者事件)で問題となった「密約」も、日本人がアメリカの情報自由法を使って情報を公開させた。しかし、情報公開後も「密約」の存在を認めなかったのが日本政府である。

また、自由権規約19条を踏まえ、国家安全保障分野の立法者に対する実務的ガイドラインとして、2013年6月にツワネ原則が作成された。ツワネ原則は国民に公的機関へのアクセス権を保障し、政府は秘密にしてはならない情報を具体的に列挙しなければならないとしている。また、無期限の秘密の指定を禁止し、全ての情報アクセスを認めた独立した監視機関の設置を求めている。さらに、内部告発者の保護をうたい、公務員以外の秘密情報の入手・公開による訴追を禁止している。このような「国際基準」すら満たしていないのが秘密保護法である。

実際、今年7月に、国連の自由権規約委員会が日本政府に勧告を出した。この中で秘密保護法も取り上げ、秘密指定の対象となる情報について曖昧かつ広汎に規定されている点、指定について抽象的要件しか規定されていない点、ジャーナリストや人権活動家の活動に対し萎縮効果をもたらしかねない重い刑罰が規定されている点に「憂慮」を示している。

やはり、このように問題の多い秘密保護法は施行すべきではないし、廃止すべきである。実際にそれができず施行されるかもしれないが、私たちは昨年の臨時国会を忘れてはならない。もし総選挙が行われるのであれば、秘密保護法に賛成した候補者を一人でも当選させてはならない。そもそも、反憲法的で非民主的な安倍政権を続けさせてはならない。

(清水雅彦／日本体育大学教授・憲法学)



# 金色のネクタイとニタリ顔で答弁する鹿児島県知事よ 怒りの住民の声が聞こえないのか ― 深夜の特別委員会、再稼働採択。それでも続く抗議のパフォーマンス―

11月7日、鹿児島県議会は5日に召集していた臨時県議会の最終日に「川内原発の再稼働を求める陳情」を賛成38、反対9で採択した。この採択を受けた伊藤祐一郎知事は、即座に記者会見を行い、再稼働に同意をする考えを表明した。

記者会見での知事の見解は、自らの責任を回避するため「同意」という言葉を避け、地元の範囲についても薩摩川内市に限るべきだとの判断のもとに周辺自治体の住民の声を切り捨てた。こうした知事の言質は、「万が一、川内原発で事故が起こっても福島事故のような事態にはならず、いのちを心配することにはならない。」との発言に裏打ちされており、住民の命と民主主義を冒瀆する詭弁に終始するものであった。

周辺自治体の住民説明会も終わっていない10月20日、薩摩川内市議会特別委の招集により始まった一連の議会審議は、内閣府や、来春の県議選を控えた知事サイドの思惑によって進められていた。避難問題など一切解決できないまま、予定より一か月前倒しに強行された臨時県議会の招集には自民党議員からも不満の声が上がっていたが、住民の怒りが日に日に増してくることをつづさに感じた推進勢力の危機意識を示すものであった。

薩摩川内市の特別委員会に向けて、地元、山乃口自治会は8月早々に再稼働反対を表明し、市議会への要請行動を開始、

「52円ハガキ運動」や議員への公開質問状など、いたるところで様々な人々が再稼働反対の声をあげ、要請行動に立ち上がっていたのである。

11月10日の朝日新聞世論調査においても川内原発再稼働反対が54%、賛成が31%。同意の範囲は「30km周辺自治体も加えるべき」が74%に達している。はっきりと民意が示されていることから、議会での採択を急ぎ、反対運動のこれ以上の拡大を封じる意図が安倍政権の必須の課題として持ち上がっていたといえる。

6日、10時より始まった県議会特別委員会は4度も延長して、深夜0時20分過ぎに14時間の質疑討議の末、たった一つの再稼働推進陳情を採択した。傍聴席から途中退席し、議会棟前に集まっていた人々の前に立った福島の女たちの黒田さんは「鹿児島県議会は福島を葬った。原発事故がまるでなかったかのような、ウソと偽りの答弁は聞くに堪えがたい。」と怒りと悲しみの涙を抑えながら訴えた。委員会終了後、反対討論を行った委員、傍聴者は地元の若者たちとも合流し、命を売り渡す再稼働反対の声をさらに力強く上げていくことを集会参加者全員の意志として確認した。議会採択の暴挙を打ち砕いていく闘いを皆様に呼びかけていく次第です。

(沼倉 潤／再稼働阻止全国ネットワーク)

## 敗戦70年「平成天皇制」を総括する―12.23集会へ

25年が過ぎた平成天皇制。それがすでに晩期を迎えていることは間違いない。昭和天皇Xデーを前に結成された私たち反天皇制運動連絡会も、そのかなりの時間を、この明仁・美智子天皇制との「対決」に割いてきた。

私たちは、昭和天皇に代わる平成天皇による、新たな天皇像の演出、その特質の所在に注目し続けてきた。それは第一に、昭和天皇にまとりついていた、戦争や「絶対君主」の影を払拭し、「戦後民主主義」的価値にも適合的なムードの演出ということであった。戦争に対する語り口の変化や、「護憲」姿勢の演出、活発な「皇室外交」や自然災害による被災者の「慰問」などの積み重ねがなされた。その一定の「成功」は、たとえば、「戦後国家」の枠組を力ずくで変えてきている安倍政権に対して、「平和」や「護憲」の姿勢を滲ませる天皇の発言が、まるで強力な「援軍」を得たかのようにとらえられてしまうような言説状況にも現れているだろう。

しかし、そもそも、天皇という仕事をこなす個人の思いに関わらず、時の政権の立場を承認し、正統性を与えることしか、天皇はできないというのが憲法の規定である。天皇が政治に「容喙」することは許されない。天皇個人の「発言」に対する過度の意味づけは、そうした制約の持つ意味を、自ら捨て去ることにしかならないのではないのか。そして、国家の機関に他ならない天皇を――その個人的な資質であれ何であれ

――賛美することは、日本国家を賛美することしか意味しないのではないのか。

一方、天皇制批判に対するタブーは、マスコミや警察権力、右翼、そしてこの社会のなかに広がる風潮によって、ますます拡大している。このこともまた、日本国家のなかにタブーの領域を設けることしか意味していない。そして、天皇への「期待」とタブーとが、この社会における天皇制を支え続ける意識となっているのだ。

象徴天皇制とは、いったいどういうものであるのか。天皇制を国家の制度として批判し続けること、しかし同時に、制度と個人が不可分に一体化することによって、その政治機能を果たすシステムであることの意味を、あらためて原理的に批判し抜いていくことが必要であると思う。次のXデーも近いだろう今日、「平成天皇制を総括する」というタイトルで私たちが考えていきたいテーマは、こういうものである。

当日は、「皇室報道」についても詳しいジャーナリストの山口正紀さん、地域で反基地・反天皇制運動に関わってきた井上森さん、反天連の天野恵一といったメンバーで、12月23日の「天皇誕生日」に集会を持つ。ぜひとも、多くのみなさんの参加を。(→集会・行動情報参照)

(北野 誉／反天皇制運動連絡会)

## 報告◎10・26 「『平成』の天皇制ハラスメント」集会

昨年秋に天皇相手にささやかな抗議活動をして、半年間も公安に尾行・嫌がらせを受けた。その時何度も考えた事は、「行動と弾圧が全然釣りあっていない」ということだった。04年の反戦ビラ弾圧もメチャクチャな弾圧だったけど、それでも「イラク派兵の銃後」を映し出す弾圧として、ガサがきた数時間後には攻防線はハッキリと見えていた。だがこのたびの尾行（嫌がらせ）は、「なんで権力はこんなみっともない酷いことを延々とやるんだろう」という不条理感が最後まであった。「現代の権力を知るには『1984』よりもカフカを読め」というある思想家の言葉を思い出した。暗闇の中、理由も定かでないのに刑事に見つめられるというのは、確かにカフカの世界だった。

### ■天皇制は「法のふるさと」

10月26日に表題の集会を武蔵野公会堂で開いた。参加は53名。この集会で伊藤晃さんが語ったことは、私の疑問の一部に答えてくれた。曰く「天皇制は近代日本の法のふるさと」。つまり、戦後憲法も含めたこの国のあらゆる法は、究極的には天皇制によって存在を担保されているという事実だ。近年の運動の「国民主義批判」をまとめて踏まえた上でだが、民衆が民衆を縛るルールを自らの手で作り上げること（民主主義！）とは何と難しいことか。「無条件降伏」から「栄光の新憲法」に至るプロセスの「例外状態」を支えたのは常に天皇ヒロヒトであったし、公安が「違法行為」と知りながら過激な天皇制弾圧を仕掛けてくるのも、自らの存在基盤が究極的に

は天皇制によってしか担保されえないことを知っているからだ。

### ■天皇制ハラスメントを問題化する人権感覚

対する私たちに求められる姿勢はなんだろう？ それは、私たち自身が天皇制ハラスメントを問題として受け止められる感受性や人権感覚を養うことだと思う。その意味で、この日の集会で尾行を受け続けている三鷹の仲間が映像を流してくれたのは本当によかった。電車内でも自宅前でも、マスクをしたなりの公安4～5名がぶつかるような距離でついてくる。いくら抗議しても止めない。この映像を見たものは「尾行くらい我慢しなさい」とは、もう言えないだろう。建前でも何でもなく、これが許されるならこの国に人権は無い。

反天連の仲間が報告した「平成天皇制弾圧史」は長大すぎてとても紹介できない。要点だけ記す。89年のXデーは100名を越す逮捕者を出した。その中から反撃の国賠訴訟などがいくつも行なわれ、部分的には勝訴し、警察は「ハード警備」路線を転換した。だが、裁判闘争になだれ込むことで運動自体が弱った側面も否めない。

アキヒトXデーを間近に、私たちはなにを訴えていくのだろうか？ 天皇「リベラル発言」などに囚われず、歴史的・現代的な問題として天皇制の本質をどう焦点化すればいいのだろうか？「尾行反対」の活動で見た地平を大切に、これからも考えていきたい。議論を！ もっと、もっと！

（井上 森／立川自衛隊監視テント村）

## 報告◎[学校に自由と人権を!] 10・25集会

石原都知事が支配していた2003年に学校に出された10・23通達以来、「君が代」不起立不伴奏などで処分された教職員は、463名に上ります。10・25集会は、処分取り消しを闘う全訴訟団14団体が共催して開き、攻撃に屈せず闘いに勝利する決意と、多くの支援の輪を確認する集会となりました。

講演した翻訳家の池田香代子さんは、私たちが見落としがちな「保守」「伝統」「近接性」について話し、人間が社会生活を営む上で、これまで培ってきた精神と思考を尊重し、協調しつつ対応することの大切な意味を指摘しました。

「保守の反対語は革新ではなく、国家主義である」と指摘。保守は、戦争の犠牲は繰り返すな、現状を維持せよだが、国家主義は、全体のために犠牲になれ、という。沖縄知事選や辺野古の闘いも、「海を守れ」「ふるさとを守れ」だ、愛郷は保守とは親和するが、ナショナリズム（国家排外主義）とは対立する。集団が生きていくための「伝統」は、それを担う集団が小さいほど本物であり、外部に対しての抵抗の武器ともなりうる、とし、アイヌ先住民の権利闘争、沖縄の闘いを話しました。

また、教育基本法の「国を愛する心」を取りあげ、人間は日本国というような抽象的なものを愛することはできない、愛はふるさと、家族、友にあることを強調しました。安倍政権を支える右翼・改憲団体、「日本会議」に加盟する国会議員、地方議員への警戒を改めて強調しました。

特別報告では、澤藤統一郎弁護士が11年間の裁判闘争は、4つの問題領域になるとして、人の精神的内面、教育、権力行使、社会的同調圧力を取りあげました。[自分が自分であるため、教員の良心を確保するため、個人の内面と権力の衝突である] [教育を権力の僕にさせてしまえば、教育のいきつく先は戦争となる] [権力は国民の付託に基づき、行使すべきものであるのに、逆をいき、立憲主義を破壊している]などのべました。そして現在、[社会]という大きな圧力が、[日の丸・君が代] 強制を支えている、[日の丸・君が代] 強制反対の少数派化は、民衆の意向である、との認識を示しました。そうした中で、何よりも人権と個人の尊厳をかけて、弁護団は最後までともに闘う、と訴えました。

特別報告の2本目として、教育の自由裁判をすすめる会・国際人権プロジェクトチームの渡辺厚子さんは、昨年10月と今年7月に、ジュネーブに赴き、自由権規約委員会へ直接働きかけ、勧告22番をひき出したことを述べました。勧告22番「公共の福祉」の項目にあげられた「厳しい条件を満たさない限り思想良心宗教の自由を制約してはならない」とする文言は「日の丸君が代」を念頭に置いたものであり、今後勧告実現に向けて日本政府に迫っていくと、希望ある決意をのべ、「子どもたちを殺し殺させないために、私たちは力を尽くしていきましょう」と力強く呼びかけました。

（重野富男／「良心・表現の自由を！」声をあげる市民の会）



# 誰のための「成長戦略」か

## ■成長戦略の内実は規制緩和

アベノミクスは、「3本の矢」から成り立っている。第1の矢の「異次元の金融緩和」は、日銀が市中銀行にじゃぶじゃぶ資金を注ぎこむ。第2の矢の「財政出動」は、公共事業を大盤振る舞いする。いずれもカンフル剤にすぎないから、第3の矢の「成長戦略」こそが、景気回復のための本命だとされてきた(実際には、いつまでもカンフル剤を打ち続けざるをえない状況だが)。アベノミクスは、経済が成長さえすれば労働者の所得も向上するし、税収も増えて財政危機も解消するという経済成長万能の発想に立っている。経済成長とは何よりも企業の成長のことであり、これを後押しするのが成長戦略である。つまり、「世界で一番企業が活動しやすい国」(安倍、13年3月1日)をつくるのが狙いだ。

その中心柱は、法人税率の引き下げ、TPP参加、規制緩和である。なかでも規制緩和が要である。法人税率は、現行の35.6%からドイツ並みの29.5%に引き下げ、さらに20%台半ばに引き下げる。これによって外国資本を呼びこめるし、企業の利益が増えれば賃金の上昇に還元されると説明されるが、もはやトリックルダウンが起こらないことを人びとは実感している。しかも、法人税率引き下げ(10%引き下げで5兆円の税収減)を、消費税率引き上げ(5%アップで12.5兆円の税収増)でカバーするというのだから、ひどい。

規制緩和の鋒先は、農業、医療、雇用に向けられている。これらの分野は小泉「構造改革」がやり残した、公的規制の強い分野(「岩盤規制」)である。そこで、TPP参加という「外圧」を利用して一気に「岩盤にドリルで穴を開ける」(安倍)。TPP参加の目的は自由貿易の拡大だが、国内での規制緩和の強行も隠された狙いだ。安全性や公共性の確保、労働者の権利保護のための規制を、自由競争と大企業の参入を妨げる障壁だとして除去しようというわけである。

農業の分野では、株式会社による農地取得を自由にし、農地の集約を進めて企業型農業に転換することがめざされる。TPP参加をきっかけに、美味しいコメを輸出する企業や大規模農家が出現するが(「攻めの農業」)、中山間地の小さな農家は一掃される。全農家の44%を占める中山間地の農家は、国土保全や水源涵養などの公共的な機能を担っているが、生産性が低いというモノサシだけで切り捨てられる。

医療の分野では、混合診療を全面解禁し、保険外診療を拡大し保険診療の範囲を縮小していく。保険外診療で未承認の新薬を投与することは安全性の面でリスクがあるが、高額な医療費を支払える人にとっては望ましいかもしれない。しかし、保険診療の範囲が縮小されれば、それに頼るしかない低所得者は限られた医療サービスしか受けられなくなり、医療格差が拡大する。混合診療の解禁は、高額な治療技術や医薬品の使用によって医療を儲かるビジネスに

変える。それは、病院経営への株式会社の参入と一体である。そして、国民皆保険制度に穴をあけ、米国企業を含む民間保険会社にビジネスチャンス拡大してやる。

## ■「自由な雇い方・働かせ方」がOKに

成長戦略は、生産性の低い成熟(衰退)部門から成長の望める産業や企業に労働者を移動=転職させ、それによって経済成長を促進するという筋書きを描く。そのためには労働者をいつでも解雇できる状態にしておく必要がある。解雇しやすい非正規雇用をいっそう拡大すると同時に、正社員も非正規雇用に近いようにしていく。

①非正規雇用をますます拡大する。派遣労働の期限と職種の限定をなくし、人を入れ替えればあらゆる職種で無期限に利用できるようにする(「例外」から「常態」へ)。②正社員を自由に解雇できるようにする。解雇を厳しく制限した判例よりも、解雇条件を定めた入社時の契約を優先して解雇できるルールに変更する。契約時の職種や営業所がなくなれば解雇できる「限定正社員」を導入する。③労働時間の規制を外し、残業代のない働き方(ホワイトカラーエグゼンプション)を一般の社員にまで拡大する。④外国人労働者の受け入れを建設業、介護、家事支援の分野に拡大する。それも将来の定住を認めず、劣悪な働かせ方で悪名高い技能実習の期限延長や在留資格の緩和といった形態にする。

安倍首相は、雇用改革(規制緩和)は「自由な働き方」の拡大だと吹聴している。だが、同一労働同一賃金の義務づけも失業期間中の所得保障の拡充も後回しである。企業に雇い方も働かせ方も自由(好き勝手)にしてよいと保証することではない。

## ■突破口としての国家戦略特区

「国家戦略特区は、安倍政権の成長戦略の一丁目である規制改革の突破口」である(安倍、14年1月7日)。抵抗の大きい規制緩和を特区で実験し、上手くいけば全国に拡大する。全国6つの特区のテーマは異なるが、農地の転売許可を農業委員会から市町村長に移す、外国人医師の開業や未承認の医薬品の使用を認める、医師以外の経営者が病院のトップに就けるといったことが提案されている。東京では外国企業を誘致するために、容積率緩和によって巨大な高層オフィスビルの建設が自由になる。

グローバル企業を呼び込むために解雇が自由にできるという案は先送りされたが、金銭解決ルールを入れて解雇しやすくする。また、家事支援の外国人労働者を特例として受け入れる。政府自身が『「解雇特区」や「ブラック企業特区」というのは事実誤認です』(首相官邸HP)と弁明せざるをえないように、国家戦略特区は「自由な働かせ方」の先行例をつくる実験場である。それは、全面的な規制緩和への危険な「慣らし運転」なのである。

(白川真澄／『季刊ピープルズ・プラン』編集長)

15年前の歳末の日々、やがて巡りくる新しい世紀に特別な思い入れや期待があったわけでもない。大晦日と元日が時間的な地続きで、何の変化も〈自然には〉期待できないように、世紀の変わり目にしたところで、同じことだ。ただ単に、何かが「革まる」期待感が心理的にないではなかった。言い出したのは誰だったのか、20世紀は「戦争と革命の世紀」と呼ばれていたが、その「戦争」は相も変わらず絶えることもなく、他方「革命」は「無惨な残骸」となり果てて終わろうとしている20世紀には、どこか深い感慨だけはあった。哀惜の念とでもいおうか。その分、新世紀になると何かが「革まる」期待感は、正直言えば、高かったのかもしれぬ。

15年が過ぎた。内外ともに、激動の日々が続いている。その中で、忘れ難くここに残る出来事は何か、与えられた「反改憲」という主題との関連で、と考える。いくつか思い浮かぶなかから、私の場合、ふたつのことを挙げてみる。ひとつ目は、「反テロ戦争」の餌食にされたアフガニスタンとイラクに対してなされた米軍の占領政策である。ふたつ目は、政権交代が実現して成立した鳩山政権が、米軍基地問題をめぐって日米関係にほんのわずかな変化をもたらそうとした途端に〈内外から〉反撃を食らい、極端な短命政権として終わった事実である。このふたつの出来事からは、現在の日本の姿が如実に浮かび上がってくる感じがしてならず、その折々にも論じた。あらためてそれをおさらいする価値は、いまでも、ありそうだ。

2001年「9・11」の出来事をうけて、米国がアフガニスタン攻撃を始めた当初から、「国家の体をなさない国は植民地化したほうが安上がりだ」という言葉が、米国支配層内部からは聞こえてきていた。なるほど、帝国内指導部の本音とはこういうものかと、痛く感じていた。事実、相手を「植民地め!」と見下して初めて可能になるような、残酷で一方向的な攻撃を、アフガニスタンに対して米軍は繰り返した。続けて「大量破壊兵器を持っている」イラクも攻撃の対象となった。米軍が現地の武装抵抗勢力を「平定」し、さていよいよ「占領統治」が始まるという段になって、迂闊にも私は初めて、これこそが1945年8月以降に日本を見舞った事態なのだと、時空をはるかに隔てたふたつのことが二重写しになって見えてきた。戦争の性格をいうなら、日米戦争には帝国主義間戦争の意味合いもあったから「反テロ戦争」とは違うのだが、「占領」という事態に関わっている思いである。日本占領について実体験が薄い私は、歴史書や証言で読み、ある程度は理解してきたつもりでいたが、アフガニスタンとイラクで進行する事態を見ながら、そこへ至る過程も含めてはるかにリアリティをもって迫ってきたのだった。

同時に、時代状況の変化によるものか、それともアフガニスタンとイラクの両政権の「抵抗力」によるものか、その後の米軍駐留をめぐっては、現在にまで至る戦後日本とは決定的な違いが生まれた。イラクは「米兵に対する完全な刑事免責を認めなければ、アメリカ側は一兵卒たりとも撤退させない」と米側に脅迫されたが、侵略と占領の過程で米兵が犯した無数の残虐行為に照らしてそれは不可能だとの立場を譲らず、また米国側が要求する巨大な米軍基地の維持にも反対したために、米軍は撤退せざるを得なかった。アフガニスタンの状況はなお流動的だが、犯罪を犯した駐留米兵の裁判権をめぐっては、これを免責すべきだとする米国側の居丈高な要求にアフガニスタン側が一貫して反対していることに変わりはない。占領体制が解かれて62年を経た日本において、単に米兵犯罪の一件に限らず、日米安保体制を保証している法体系が憲法の上に立っている現状が、国際標準からいっていかに異常であるかが、ここに浮かび上がる。

ふたつ目の問題に移る。鳩山首相が提起したのは米軍・普天間基地の移設先を県外または国外とする、ということだった。(問題の本質は「移設」ではないと私は考えるが、ここではこれ以上主張しない。)日米の外務・防衛官僚は「2+2」という名で定期的会合を開いているが、そこへ出席している日本側のふたりは、首相の意向をまったく無視し、むしろその「馬鹿げた考えを無視するよう」米側に進言していた。マスメディアの多くもまた、これに添うように、首相の「迷走」が「日米関係を危機に陥らせている」とする一大キャンペーンを展開した。追い詰められた首相は、「自爆」相手を間違えて、持論をもって米国大統領と合いみえるのではなく、結局は沖縄民衆に辺野古への移設を迫って、失脚した。覚悟と展望の欠如は覆い難いが、問題の本質はそこには、ない。日米安保の根幹にわずかながら触れようとした者が、その体制の絶対的な擁護者たちによる日米共同作戦で葬られたこと——そこにこそ、問題の本質はある。

前泊博盛の『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』(創元社、2013年)は、多くの人が薄々にも感じていながら信じたかと思っていたこと、すなわち「日本は独立した主権国家なのか」「もしかしたら、(沖縄はもとより)日本全体がまだアメリカの占領下にあるんじゃないか」と読者に問いかけた。この問いかけに応える努力なしに、「反改憲」は私たちの課題として主体化され得ない、と思う。

(11月17日、沖縄知事選挙の結果を聴きながら記す)



竹内康人著『浜岡・反原発の民衆史』(社会評論社刊／本体2800円)

大部である。労作である。「この本は中部電力浜岡原子力発電所に反対する民衆運動の歴史をまとめたものである。浜岡をはじめ静岡県内には浜岡原子力発電所に反対するさまざまな動きがあった。その運動は原子力発電所の建設をとめることはできなかったが、継続され、福島原発震災を経て、政府による浜岡原発の停止要請につながった」(はじめに)。

同書は、浜岡原発反対運動を4つの時期に分ける。第一期、1967年から米スリーマイル島事故が起きる前年の78年まで。計画と同時に、浜岡原発反対共闘会議が結成された。

第二期は、1979年のスリーマイル島事故からチェルノブイリ事故を経て1994年阪神大震災前年まで。浜岡原発に反対する住民の会の結成と3号機建設反対運動、浜岡1号機とめようネットワークの結成などが述べられる。

阪神大震災1995年から中越沖地震の2007年まで。静岡県では浜岡原発5号機建設を契機に浜岡町原発問題を考える会が結成され、浜岡原発を考える静岡ネットワークの結成につながる。そして老朽化にともなう1・2号機の重大事故を経て、浜岡原発の運転差止を求める裁判闘争が展開された。

第四期は、2007年中越沖地震から福島原発震災を経て現在まで。中越沖地震による柏崎刈羽原発の事故は2011年の福島原発震災を警告するものであった。福島第一原発が地震と津波によってメルトダウンを伴う爆発事故を起こし、大量の放射性物質を放出した。政府は2011年5月、浜岡原

子力発電所の運転停止を中部電力に要請し、中部電力は浜岡原発の運転を停止した。ここでは浜岡原発差止訴訟の地裁判決とブルサーマル導入反対運動、浜岡控訴審、福島原発震災と浜岡原発の停止、再稼働反対運動などが記述される。

1981年3月、私は浜岡原発3号機の公開ヒアリング反対運動に参加した(本書でも詳述されている)。浜岡原発は、もともと三重県の芦浜原発が漁民たちの激しい反対運動にあい、中部電力が静岡県に目をつけたという経緯があった。1964年に計画された芦浜原発の白紙撤回を三重県知事が決めたのはなんと2000年のことである。

本書の圧巻は、第三・四期であろう。相次ぐ重大事故の発生は福島原発震災への前触れといってもよい。原爆に出自を持つ原発は核分裂反応を技術的にはコントロールできない。

本書で述べられる反対運動の歴史は、ほぼ半世紀に及ぶ。運動の詳述とともに、特記したいのは、巻末資料の地域財政である。一体どれだけの金を浜岡原発に中電や国は投じたのか。電源三法により37年間で437億円の交付金が渡された。結局、カネの力によってしか原発はできないのである。しかもそのカネは私たちの税金と電力料金! 「原発の立地は地域での原発単一経済につながった」(326頁)。

各地の住民は、命をかけた反原発運動をいまでも続けている。その貴重な闘いを記録するということの大切さを本書は教えてくれる。ひとりでも多くの人に読まれんことを。

憲法を読む

『熱狂なきファシズム』

想田和弘著 河出書房新社刊 1700円+税

想田さんは「観察映画」というシナリオがない映画をつくる監督さんである(「観察映画」の説明は本文にある)。『選挙』『選挙2』『演劇』『演劇2』などが公開されている。映画を撮ったり、上映したりの間にいくつかのメディアに発表した文章や対談などをまとめた一冊だ。帯に「ずるずるじわじわコソコソと進むファシズムに抗うために」とある。彼はファシズムとは、ナチスが台頭したときのように多数の国民の熱狂の声に包まれて成立していくものだと思っていたという。それが、「ファシズムに必ずしも『熱狂』は必要ないのではないか。(略)人々の無関心と『否認』の中、みんなに気づかれないうちに、低温火傷のごとくじわじわと静かに進行するものではないか」と認識しなおし、いま、この国で進行している民主主義の危機にたいする国民の無関心に警告を発している。

彼は日本国憲法は米国から押し付けられたものという言説に対して、あの世界大戦に世界の人々がみな傷つき、心から平和を希求していた、実に稀少な時期に日本国民はとても貴重なものを手にしたのであって、押し付けられたと思うのは専制的な政治ができなくなった連中だけなのではないかという。

想田さんが現行憲法により与えられている国民の権利を、充分に行使している実例が報告されている。制限や停止を強要してくる権力に対して、強い意思で正当に進む。憲法12条に「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不

断の努力によって、これを保持しなければならない」とあるのに目が釘づけになったこと、そのとき、憲法の書き手と心が繋がったことを感じた、と書いている。

最近私たちの仲間が、声明をだしたり、集会を通じて声をあげたら、しつこくつづいた尾行が(いちおう)消えたという経験をした。「不断的努力」は相手が国家権力だから相当しんどいが、泣き寝入りやガマンや諦めは相手の思う壺だ。私たちには憲法がついていてくれることを忘れないように意識していることを、彼は強く主張している。

「解散選挙」の声が急に聞こえ出した。「大義なき」の文字も。心せわしい年末に意味の薄い選挙をされても、たださえ投票率の低いのが、なお一層低くなるのに違いない。宇都宮さんと想田さんの対談によって知る選挙の仕組みには今更ながら憂鬱になる。

彼はこの本の中で繰り返し「この『恐るべき無関心』と私たちはどう闘っていけばよいのか」「『恐るべき無関心』がこれ以上大きくなったら、民主主義は本当に終了する。／そのことだけは、はっきりしている」と言う。想田さんはなかなか魅力的な人だ。どうか一読して影響されてほしい。

小さい映画館がどんどん消えていって、大資本の関わらない映画を見るのがとても難しくなっている。「観察映画」とか、「自主作品」とかをもっと見たいと願う。(梶川凉子／事務局)

# 反改憲ニュースクリップ

## 2014年10月11日～11月12日

# 鹿児島県知事が 川内原発再稼働に同意

【10月11日】〈安保法制〉自民党の中谷元・安全保障法制整備推進本部長が講演で、周辺事態法の廃止も視野に党内議論をすべきだとの認識を示す。「今は『平時』から突然『有事』になる。『周辺事態』を残したままでいいのか」。

【10月12日】〈安保法制〉政府が、自衛隊の米軍後方支援や海外任務拡大について、①周辺事態法を廃止し新たな恒久法を設定、②周辺事態法改定による対米支援の充実の2案を軸に自公両党に示す。自民内部には新法を求める声が強いが、公明は慎重。集团的自衛権の行使については、自衛隊法や武力攻撃事態法の改定によって対処する方針。

【10月14日】〈秘密保護法〉政府が、特定秘密保護法をめぐり、特定秘密の指定や解除等に関する運用基準と、法施行日を12月10日とする政令を閣議決定。運用基準は、行政機関が特定秘密に指定できる対象として55項目を列挙。〈慰安婦〉旧日本軍慰安婦を「性奴隷」とした1996年の国連報告書に関し、報告書をまとめたクマラスワミ元報告者に佐藤地・人権人道担当大使が面会し、報告内容の一部撤回を求める。クマラスワミ氏は「吉田証言は証拠のひとつに過ぎず、報告書の撤回や修正は必要ない」として応じず。〈原発政策〉政府が、原子力防災の体制強化のためのチームを内閣府に発足させる。専従50人体制。以前は原子力規制庁の職員30人が併任。〈武器使用〉政府が、競技用空気銃（エアライフルなど）の使用を特例で認める年齢の下限を14歳から10歳に引き下げる銃刀法改定案を閣議決定。2020年東京五輪に向け、低年齢層を強化することが目的。〈報道の自由〉首相官邸前の脱原発デモを国会記者会館の屋上から撮影させなかったのは報道の自由の侵害だとして、インターネットメディア「OurPlanet-TV」が国と国会記者会に損害賠償を求めている訴訟の判決で、東京地裁が請求を棄却。

【10月15日】〈普天間〉政府が米軍普天間飛行場の運用停止について2019年2月までの実現を目指すとして9月に発表したことに対し、米政府が2日の日米合同委員会の会合で「一方的発表で驚いた」と不満を表明していたことが判明。〈医療保険〉厚生労働省が社会保障審議会の部会で、75歳以上が入る後期高齢者医療制度の保険料を最大で9割軽減している特例措置を廃止する案を示す。

【10月16日】〈普天間〉琉球米陸軍司令部が1947年、海兵隊移管前で休止状態だった米普天間飛行場について、稼働すれば近接する陸軍基地の拡張予定地に「危険と不快な騒音」が生じるとして、陸軍の航空部門に使用を控えるよう要請していたことが、米公文書から判明。

【10月17日】〈靖国神社〉安倍晋三首相が靖国神社で始まった秋季例大祭に合わせて真榊を奉納。また、超党派の議員連盟「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」に所属する約110人が参拝。〈在日米軍〉在日米海軍司令部が、2015年と17年の夏に弾道ミサイル防衛能力を持つイージス艦を1

隻ずつ米海軍横須賀基地に追加配備することを発表。

【10月18日】〈靖国神社〉高市早苗総務相と山谷えり子国家公安委員長、有村治子女性活躍担当相の3閣僚が靖国神社を参拝。

【10月19日】〈オスプレイ〉米軍普天間飛行場の新型輸送機オスプレイ2機が、和歌山県の津波災害対応訓練に参加。自治体主催の防災訓練に使用されるのは初。

【10月20日】〈世論調査〉共同通信社が18、19日に行った全国世論調査で内閣支持率が48.1%となり、9月調査時よりも6.8%下落したことが判明。小渕優子経済産業相らの「政治とカネ」の問題が影響か。〈在日米軍〉日米両政府が、在日米軍基地への環境調査に関する新協定について実質合意したと発表。環境汚染事故が発生した場合、基地返還に向けて現地調査が必要になった場合に米軍が日本当局者の基地立ち入りを認めることが主な内容。米軍による環境保全事業の経費を日本側が負担する財政措置も明記した。

【10月21日】〈道徳の教科化〉中教審が、小中学校の「道徳の時間」を教科に格上げし、検定教科書と評価を導入するように下村文科相に答申。〈在日米軍〉米軍が、京都府京丹後市の米軍経ヶ岬通信所にミサイル防衛用の「Xバンドレーダー」を搬入。〈在沖米軍〉在沖海兵隊のグアム移転事業をめぐり、日本が米側に拠出し米議会が執行を凍結していた資金を使って、米軍が事業契約を結んだことが判明。日本拠出金の執行は2011年以来。

【10月22日】〈日米ガイドライン〉米政府当局者が、日米両政府が今年末までの改定を目指して協議している「日米防衛協力の指針」について、来年4月前後に改定がずれ込むこともやむを得ないとの認識を示す。

【10月23日】〈マタハラ〉広島市の病院に勤務していた理学療法士の女性が、妊娠後に降格されたのは男女雇用機会均等法に反するとして病院側に賠償などを求めた訴訟の上告審判決で、最高裁が降格処分は違法で無効とする判決。女性は一審、二審では敗訴していた。〈ODA〉政府開発援助（ODA）大綱改定案の全容が判明。これまで対象外だった他国軍の活動への支援に関し、民生や災害救助など非軍事目的の場合は容認する方向へ転換。〈慰安婦〉旧日本軍慰安婦に関する報道に携わった朝日新聞元記者が非常勤講師を務める北星学園大に「爆弾を仕掛ける」との脅迫電話をかけた人物が逮捕される。

【10月24日】〈東京電力〉東京電力が、柏崎刈羽原発の再稼働や電気料金の値上げがなくても、2015年3月期の経常利益が1200～1300億円となり、増益を見込んでいることが判明。14年3月期の1014億円に続く2期連続の黒字。〈原発政策〉政府が、原発事故が起きた場合の損害賠償金の一部を各国の拠出で補う「原子力損害補完的補償条約」の締結承認案を閣議決定。今国会中の承認を目指す。同条約は事故発生時の原発



メーカーの免責を規定。〈福島原発事故〉環境省が、東電福島第一原発事故で発生した放射性物質を含む指定廃棄物の最終処分場建設に向けて、宮城県内の候補地でボーリング調査の準備作業を開始したが、住民や自治体の反発を受けて作業を中止。

【10月26日】〈福島知事選〉福島県知事選が投開票され、自・民・公・社などが相乗りした内堀雅雄候補が圧勝。

【10月27日】〈TPP〉日米など12か国が参加してシドニーで開かれた環太平洋連携協定（TPP）交渉の閣僚会議が閉幕。米国は日本に対し、コメの輸入量増加や一部乳製品の関税撤廃など新たな要求を出し、交渉は越年か。

【10月28日】〈原発政策〉九州電力川内原発が立地する鹿児島県薩摩川内市の岩切秀雄市長が原発再稼働への同意を表明。臨時市議会でも早期の再稼働を求める陳情を賛成多数で可決。原発の新規制基準施行後、地元自治体が再稼働に同意したのは初めて。〈派遣労働〉企業の派遣労働者受け入れ期間の制限を撤廃することを柱とした労働者派遣法改定案が衆院で審議入り。〈戦争責任〉旧日本軍が中国に遺棄した毒ガス兵器で死傷したとして中国人被害者らが日本政府に損害賠償を求めている2件の訴訟について、最高裁が原告側上訴を退ける判決。

【10月29日】〈宇宙政策〉日本の宇宙開発の方向性を定める「宇宙基本計画」の素案が判明。宇宙の安全保障確保を最優先課題とする。ミサイルの発射を捉える早期警戒衛星について、費用や技術的な実現性などを考慮し可否を検討するとしている。〈医療保険〉厚生労働省が、市町村が運営する国民健康保険を都道府県に移管した後も、一律の保険料とはせず、医療費の抑制や保険料の納付率向上への取り組みを保険料額に反映させるべきとの案を社会保障審議会に示す。

【10月30日】〈福島原発事故〉国と東電が、福島第一原発廃炉に向け、1、2号機の作業計画を見直して燃料を取り出す時期を遅らせる方向で検討に入る。〈原発政策〉日本原燃が、青森県六ヶ所村に建設中の使用済み核燃料再処理工場の完成時期を、従来の今年10月から2016年3月に延期することを決定。延期は22回目。〈国歌〉中央労働委員会が、卒業式や入学式での君が代斉唱をめぐる、大阪市立小の教育活動支援員らが労働組合を通じて求めた団体交渉に市が応じなかったのは不当労働行為と認定。〈戦争責任〉韓国のソウル中央地裁が、太平洋戦争時に朝鮮女子勤労挺身隊として朝鮮半島から動員され、機械メーカー「不二越」の軍需工場で働かされた韓国女性13人と元労働者の遺族4人が同社を訴えていた裁判で、同社に損害賠償を命じる判決。戦後補償関連で日本企業に賠償支払いを命じたケースは4件目。

【10月31日】〈慰安婦〉旧日本軍慰安婦問題の報道に携わった朝日新聞元記者が非常勤講師を務める北星学園大に講師を辞めさせるよう脅迫文が届いた問題で、田村信一学長が、来年度の講師契約を更新しない方向で検討していると明らかに。

【11月2日】〈安保法制〉政府が、武力行使を伴う集団安全保障措置への自衛隊の参加を可能とする法整備に着手。安倍首相は、中東地域のシーレーンでの停戦前の機雷除去活動を想定。

【11月3日】〈原発政策〉宮沢洋一経産相が鹿児島県入りし、県知事や県議会の代表に川内原発1、2号機の再稼働に同意するよう求める。

【11月4日】〈消費増税〉政府が、有識者による景気点検会合を開き、消費税率10%への再増税判断に向けた議論に入る。意見表明した8人のうち5人が予定どおり来年10月に再増税することに賛成。他方、維新、みんな、生活3党が、消費税率凍結法案を衆院に提出。

【11月5日】〈原発政策〉原子力規制委員会の審査基準「火山影響評価ガイド」の見直しなどを求めた日本火山学会委員長の提言について、規制委の田中俊一委員長が「火山学会が今さらのごとくそんなことを言うのは、私にとっては本意ではない」と不快感を示す。〈在日米軍〉在日米軍基地などの騒音被害で周辺住民への損害賠償が確定した13の判決をめぐる、米国側が日米地位協定で規定されている分担に応じず、日本側が全額肩代わりしたままになっていることが判明。肩代わり分は少なくとも100億円超。

【11月6日】〈原発政策〉電源開発が青森県大間町に建設中の大間原発について、新規制基準への適合を確認する審査を年内に原子力規制委に申請する方針を固めたことが判明。

【11月7日】〈原発政策〉鹿児島県の伊藤祐一郎知事が、九電川内原発1、2号機の再稼働への同意を表明。鹿児島県議会も臨時本会議を開き、再稼働を求める陳情を採択した。

【11月10日】〈日中会談〉安倍首相と中国の習近平国家主席が北京で会談。日中首脳会談は2年半ぶり。〈TPP〉TPP交渉に参加する日米など12か国が北京で首脳会合を開く。共同声明では、合意妥結の目標時期の明記を見送る。

【11月11日】〈安保法制〉民主党が「次の内閣」会合で、他国からの武力攻撃に至らない「グレーゾーン事態」に対処する領域警備法案の骨格を了承。自衛隊の海上警備行動や治安出動の発令手続きについて、事前に国会承認を受けた区域内であれば閣議決定を不要とすることが柱。〈福島原発事故〉福島第一原発事故後に国直轄で実施した福島県田村市の除染をめぐる、雇い主が従業員に受けさせるよう法律で義務付けている健康診断の書類が偽造された疑いがあるとして、厚労省が調査に乗り出していることが判明。

【11月12日】〈派遣労働〉自公両党が労働者派遣法改定案の今国会での成立を事実上断念。衆院が解散される見通しが出てきたため。〈原発政策〉関西電力が、老朽原発の高浜1、2号機について、原則40年とする運転期限の延長を検討し、原子炉容器などの劣化を調べる「特別点検」を実施する方向で検討していることが判明。〈福島原発事故〉政府が、政府による事故調査・検証委員会が関係者から当時の状況を聞いた「聴取結果書」56人分を新たに公表。寺田学元首相補佐官らの分。他方、朝日新聞が福島第一原発の吉田昌郎元所長の調書をめぐる記事を取り消した問題で、同紙の第三者機関が「取り消しは妥当」とする見解をまとめる。

# 集会・行動情報 11/29 ~ 12/23

▶11月29日(土) 被ばく労働を考えるネットワーク  
結成2年11・29集会◆参加費500円◆講演：木幡ますみ  
(大熊町の明日を考える女性の会)◆13:30◆文京区民セン  
ター2A(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆被ば  
く労働を考えるネットワーク

■国連・憲法問題研究会講演会「日本はどこに向かうか  
——集団的自衛権のワナ」◆参加費800円(会員500円)  
◆講師：浅井基文(政治学者)◆14:00◆文京シビックホール  
3階会議室1(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆  
国連・憲法問題研究会

▶11月30日(日) 沖縄・辺野古の海 埋め立て反  
対! 11・30新宿行動◆14:00集合、15:00デモ出発◆  
新宿駅東口アルタ前広場◆同実行委員会(090-4196-  
9790)

■労働契約法20条裁判をたたかう郵政原告団を支え  
る会結成集会◆13:30◆農水省共済組合南青山会館(東京  
メトロ銀座線・半蔵門線表参道駅下車)◆同支える会(準)

▶12月3日(水) 経産省前テント裁判第9回口頭弁論  
◆14:00 地裁前集合◆17:00 裁判報告集会◆川内現  
地報告、勝又美佐子(原発いらない福島の人たち)、河合弘之  
(脱原発テントといのちを守る裁判弁護団長)◆経産省前テント  
ひろば

■川内原発を動かすな!九州電力東京支社抗議行動◆  
17:30~18:30◆有楽町電気ビル前(JR・東京メトロ有楽  
町線有楽町駅下車)◆再稼働阻止全国ネット

▶12月6日(土) 第30回人権と報道を考えるシンポ  
ジウム：取調べ可視化と法制審・メディア◆参加費500  
円◆パネリスト：今井恭平(ジャーナリスト)、小坂井久(弁護  
士)、周防正行(映画監督)、司会：山際永三◆13:30◆ス  
ペースたんぽぽ(JR総武線水道橋駅下車)◆人権と報道・連絡  
会

■強行採決から1年 秘密保護法施行を許すな!  
12・6大集会◆開場13:30、デモ出発15:00◆日比谷野  
外音楽堂(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅下  
車)◆共催：秘密保護法廃止!実行委、秘密法に反対する全  
国ネットワーク

■秘密保護法なんて許さない! 12・6大集会&デモ  
◆14:00集会、14:30デモ行進◆栄・エンゼルひろば◆秘  
密保全法に反対する愛知の会

■2014「もんじゅ」を廃炉へ全国集会◆11:00現地集  
会(白木ヶ浜)デモと原子力機構への申し入れ行動、13:00・  
もんじゅを廃炉へ全国集会◆プラザ萬象◆集会後敦賀市内デ  
モ◆同実行委

▶12月7日(日) やめろ!日米共同演習(ヤマサクラ  
67) 12・7練馬集会◆14:00集合、15:00デモ出発◆あ  
かしあ児童公園(西武池袋線大泉学園駅南口下車、練馬勤労

福祉会館そば)◆同実行委員会(連絡先：練馬区職労)

▶12月8日(月) 世界人権デーイベント「このままで良  
いのかヘイトスピーチ 明らかになった被害の実態」~  
聞き取り調査から見えてきたもの◆資料代500円◆スピ  
ーカー：三輪晃義(弁護士)、梁英智(在日コリアン青年連合)、  
師岡康子(弁護士)、安田浩一(ジャーナリスト)◆開場18:30  
◆青山学院大学青山キャンパス2号館2階221号室(JRほか  
渋谷駅、東京メトロ表参道駅下車)◆NPO法人ヒューマンラ  
イツナウ(参加申し込みはヒューマンライツナウ事務局:info@  
hrn.or.jp まで「12/8参加希望」とし、名前・連絡先を明記)

■朝日新聞バッシングと戦争への道~開戦記念日に考  
える◆参加費500円◆基調講演：原壽雄(元共同通信編集主  
幹)、パネリスト：金平茂紀(TVジャーナリスト)、倉澤治雄(元  
日本テレビ解説主幹)、コーディネーター：梓澤和幸(弁護士)  
◆18:15開場◆日比谷コンベンションホール(日比谷図書文  
化館地下)(東京メトロ霞ヶ関駅、都営地下鉄三田線内幸町駅  
下車)◆主催：日隅一雄情報流通促進基金、共催：NPT(News  
for the People in Japan)

▶12月10日(水) 南京大虐殺から77カ年 生存者  
の証言を聞く東京集会◆会場費：1000円◆生存者証言  
(当時9歳)◆講演：高嶋伸欣(琉球大学名誉教授)「教科書問  
題の現在と歴史認識」◆18:00開場◆全水道会館中会議室  
(JR総武線、東京メトロ三田線水道橋駅下車)◆同実行委員会

▶12月13日(土) 原発事故被害者の救済を求める  
全国運動第2期東京集会◆講演：日野行介(毎日新聞記者)  
「福島原発事故被害者支援政策の欺瞞」、発言：愛甲裕、ましこ  
りか、海渡雄一、佐藤和良ほか◆13:30◆東京ウイメンズブ  
ラザ(JRほか渋谷駅、東京メトロ表参道駅下車)◆原発事故被  
害者の救済を求める全国運動(連絡先：国際環境NGO FoE  
Japan)

▶12月14日(日) 侵略の忘却も準備も許さない  
12・14デモ@新宿◆14:00集合、15:00デモ出発◆新  
宿駅東口アルタ前広場◆安倍のつくる未来はいらない!人びと

▶12月20日(土) レイバーフェスタ2014◆参加費：  
一般当日1700円、前売・予約1500円、学生・失業者  
1000円◆開場10:00第一部・いま伝えたいこと言いたいこ  
と 13:30第二部・冗談じゃないよ!若者貧困社会、15:00  
第三部・香港オキュパイ運動がやってくる、17:00フィナーレ  
◆田町交通ビル6階ホール(JR山手線・京浜東北線田町駅芝  
浦口下車)◆レイバーフェスタ2014実行委員会

▶12月23日(火・休日) 反天連集会 敗戦70年平  
成天皇制を総括する◆発言：山口正紀(ジャーナリスト)、  
井上森(立川自衛隊監視テント村)、天野恵一(反天皇制運動  
連絡会)◆開場13:15◆千駄ヶ谷区民会館2F(JR山手線原  
宿駅下車)◆反天皇制運動連絡会

▶「反改憲」運動通信：1部400円(月1回発行/第10期：2014年6月~2015年5月)  
▶事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付  
▶Tel & Fax：03-3254-5460 ▶E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/  
▶年間定期購読料：4000円(2014.6~2015.5) ▶郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信